

財務諸表等

平成22年度
(第1期事業年度)

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

独立行政法人

国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	3
III. キャッシュ・フロー計算書	4
IV. 利益処分に関する書類	5
V. 行政サービス実施コスト計算書	6
VI. 注記事項	7
VII. 附属明細書	11
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期借入金の明細	
5. 引当金の明細	
6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
7. 保証債務の明細	
8. 資本金及び資本剰余金の明細	
9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
11. 役員及び職員の給与の明細	
12. 開示すべきセグメント情報	
13. 上記以外の主な資産、負債、資本、費用及び収益の明細	
VIII. 添付資料	
1. 決算報告書	19
2. 監事の意見	20
3. 会計監査人の意見	21

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		6,681,122,022
医業未収金	3,521,400,984	
貸倒引当金	△ 4,926,851	3,516,474,133
未収金		37,354,055
医薬品		101,719,349
診療材料		129,968,323
給食用材料		2,624,189
貯蔵品		15,012,763
前払費用		20,935,127
未収収益		2,775,989
その他流動資産		10,456,156
流動資産合計		10,518,442,106
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,968,232,236	
減価償却累計額	△ 405,571,024	3,562,661,212
建物附属設備	515,774,503	
減価償却累計額	△ 12,905,301	502,869,202
構築物	78,237,424	
減価償却累計額	△ 26,202,720	52,034,704
医療用器械備品	5,394,874,832	
減価償却累計額	△ 1,306,819,923	4,088,054,909
その他器械備品	2,875,782,943	
減価償却累計額	△ 691,529,644	2,184,253,299
車両	9,684,360	
減価償却累計額	△ 342,405	9,341,955
土地		7,697,965,663
建設仮勘定		35,498,583
有形固定資産合計		18,132,679,527
2 無形固定資産		
ソフトウェア		125,960,266
電話加入権		40,000
その他無形固定資産		14,165,456
無形固定資産合計		140,165,722
3 投資その他の資産		
投資有価証券		11,393,914,470
破産更生債権等	20,177,042	
貸倒引当金	△ 20,177,042	0
投資その他の資産合計		11,393,914,470
固定資産合計		29,666,759,719
資産合計		40,185,201,825

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		279,000,656	
預り寄附金		20,911,230	
一年以内返済長期借入金		277,756,000	
買掛金		1,265,467,551	
未払金		2,610,083,895	
一年以内支払リース債務		53,262,299	
未払消費税等		20,328,200	
前受金		74,483,544	
預り金		329,507,841	
未払費用		619,840	
賞与引当金		517,798,830	
流動負債合計			5,449,219,886
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	435,246,497		
資産見返補助金等	1,738,696		
資産見返寄附金	628,426	437,613,619	
長期借入金		1,817,092,199	
リース債務		34,594,875	
固定負債合計			2,289,300,693
負債合計			7,738,520,579
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		28,691,811,356	
資本金合計			28,691,811,356
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,945,013,747	
損益外減価償却累計額(△)		△ 756,778,733	
資本剰余金合計			2,188,235,014
III 利益剰余金			
当期末処分利益		1,566,634,876	
(うち当期総利益)		(1,566,634,876)	
利益剰余金合計			1,566,634,876
純資産合計			32,446,681,246
負債純資産合計			40,185,201,825

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
経常費用			
業務費			
給与費	9,386,839,360		
材料費	7,907,327,528		
委託費	787,613,558		
設備関係費	2,351,346,451		
経費	2,292,756,857	22,725,883,754	
一般管理費			
給与費	374,103,253		
経費	265,474,004	639,577,257	
財務費用			29,482,150
その他経常費用			290,487
経常費用合計			23,395,233,648
経常収益			
運営費交付金収益		5,176,301,536	
補助金等収益		46,804,043	
業務収益			
医業収益	18,206,502,297		
研修収益	7,329,518		
研究収益	968,974,550	19,182,806,365	
寄附金収益			3,334,276
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	11,022,311		
資産見返補助金等戻入	160,313		
資産見返寄附金戻入	33,074	11,215,698	
財務収益			1,961,938
その他経常収益			47,744,033
経常収益合計			24,470,167,889
経常利益			1,074,934,241
臨時損失			
固定資産除却費		50,943,537	
消耗品費		181,381,972	
その他臨時損失		1,943,459	234,268,968
臨時利益			
物品受贈益		181,381,972	
その他臨時利益		544,587,631	725,969,603
当期純利益			1,566,634,876
当期総利益			1,566,634,876

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,871,242,309
材料の購入による支出	△ 6,440,359,496
その他の業務支出	△ 3,192,446,712
運営費交付金収入	5,901,571,000
補助金等収入	35,157,814
寄附金収入	24,907,006
医業収入	14,706,804,360
研修収入	7,173,258
研究収入	1,024,788,496
その他の収入	240,231,707
預り金の増加	329,507,841
小計	3,766,092,965
利息の支払額	△ 28,862,310
利息の受取額	1,301,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,738,532,574
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 917,010,083
無形固定資産の取得による支出	△ 16,773,750
投資有価証券の取得による支出	△ 11,396,030,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,329,814,273
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 174,474,396
長期借入れによる収入	119,910,000
リース債務償還による支出	△ 177,466,270
金銭出資の受入による収入	13,069,095,000
承継負債の支払による支出	△ 496,663,391
承継資産の回収による収入	2,932,002,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,272,403,721
IV 資金増加額	6,681,122,022
V 資金期首残高	0
VI 資金期末残高	6,681,122,022

利益の処分に関する書類

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益 当期総利益		1,566,634,876	1,566,634,876
II 利益処分類 積立金		1,566,634,876	<u>1,566,634,876</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	22,725,883,754	
一般管理費	639,577,257	
財務費用	29,482,150	
その他経常費用	290,487	
臨時損失	234,268,968	23,629,502,616
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	△ 18,206,502,297	
研修収益	△ 7,329,518	
研究収益	△ 686,821,806	
その他経常収益	△ 53,073,321	
臨時利益	△ 11,382,641	△ 18,965,109,583
業務費用合計		4,664,393,033
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額		756,778,733
III 引当外退職給付増加見込額		
引当外退職給付増加見込額		167,896,997
IV 機会費用		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		310,284,797
V 行政サービス実施コスト		5,899,353,560

(注) 引当外退職給付増加見込額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、2,259千円となっております。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ~ 47年
建物附属設備	6 ~ 18年
構築物	1 ~ 15年
医療用器械備品	2 ~ 9年
その他器械備品	2 ~ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付については、運営費交付金により財源措置されないものについて、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方針としておりますが、当事業年度については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11. 金融商品の状況に関する事項

当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。

借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

12. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	6,681,122,022	6,681,122,022	0
(2)医業未収金	3,521,400,984	3,521,400,984	0
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	11,393,914,470	11,388,909,540	△5,004,930
(4)長期借入金	(2,094,848,199)	(2,109,792,813)	14,944,614
(5)買掛金	(1,265,467,551)	(1,265,467,551)	0
(6)未払金	(2,610,083,895)	(2,610,083,895)	0
(7)リース債務	(87,857,174)	(87,538,779)	△318,395

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

II. 貸借対照表

当該事業年度末における債務保証の総額	1,974,938,199円
運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額	4,830,308,682円

III. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① その他研究収益	9,762,000円
合計	<u>9,762,000円</u>

2. 受取利息の内訳

① 有価証券利息	1,961,938円
合計	<u>1,961,938円</u>

3. 臨時損失の内訳

① 国から無償譲与によって取得した消耗器具備品等(物品受贈益見合い額)	181,381,972円
② 固定資産除却費	50,943,537円
③ その他	1,943,459円
合計	<u>234,268,968円</u>

4. 臨時利益の内訳

① 国から無償譲与によって取得した消耗器具備品等(消耗品費見合い額)	181,381,972円
② その他(承継資産の算定誤りによる修正益)	533,204,990円
(その他)	11,382,641円
合計	<u>725,969,603円</u>

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

① 現金及び預金勘定	6,681,122,022円
② 現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	<u>6,681,122,022円</u>

2. 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得	71,704,920円
② 政府出資の受入による資産の取得	21,213,895,089円
③ 国からの無償譲与による消耗器具備品等の取得	181,381,972円
合計	<u>21,466,981,981円</u>

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した医業未収金、破産更生債権等に係る収入であります。

4. 承継負債の支払による支出

承継負債の支払による支出は、国から承継した未払金、未払消費税、未払費用及び賞与引当金に係る支出であります。

V. 重要な債務負担行為

医療クラスター棟新築整備工事

313,950,000円

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。）の明細並びに減損損失累計額

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
建物	2,270,612,217	150,700,287	0	2,421,312,504	258,167,951	258,167,951	0	0	2,163,144,553	
建物附属設備	0	515,774,503	0	515,774,503	12,905,301	12,905,301	0	0	502,869,202	
構築物	25,471,770	52,100,600	0	77,578,370	26,051,403	26,051,403	0	0	51,526,967	
医療用器械備品	4,409,557,327	982,916,505	0	5,392,473,832	1,306,219,674	1,306,219,674	0	0	4,086,254,158	
その他器械備品	220,320,231	732,619,482	194,392,400	758,547,313	82,905,550	82,905,550	0	0	675,641,763	
車両	0	9,684,360	0	9,684,360	342,405	342,405	0	0	9,341,955	
計	6,925,967,545	2,443,795,737	194,392,400	9,175,370,882	1,686,592,284	1,686,592,284	0	0	7,488,778,598	
建物	1,546,919,732	0	0	1,546,919,732	147,403,073	147,403,073	0	0	1,399,516,659	
構築物	659,054	0	0	659,054	151,317	151,317	0	0	507,737	
医療用器械備品	2,401,000	0	0	2,401,000	600,249	600,249	0	0	1,800,751	
その他器械備品	1,809,004,860	308,230,770	0	2,117,235,630	608,624,094	608,624,094	0	0	1,508,611,536	
計	3,358,984,646	308,230,770	0	3,667,215,416	756,778,733	756,778,733	0	0	2,910,436,683	
土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
建設仮勘定	0	35,498,583	0	35,498,583			0	0	35,498,583	
計	7,697,965,663	35,498,583	0	7,733,464,246			0	0	7,733,464,246	
建物	3,817,531,949	150,700,287	0	3,968,232,236	405,571,024	405,571,024	0	0	3,562,661,212	
建物附属設備	0	515,774,503	0	515,774,503	12,905,301	12,905,301	0	0	502,869,202	
構築物	26,136,824	52,100,600	0	78,237,424	26,202,720	26,202,720	0	0	52,034,704	
医療用器械備品	4,411,958,327	982,916,505	0	5,394,874,832	1,306,819,923	1,306,819,923	0	0	4,088,054,909	
その他器械備品	2,029,325,091	1,040,850,252	194,392,400	2,875,782,943	691,529,644	691,529,644	0	0	2,184,253,299	
車両	0	9,684,360	0	9,684,360	342,405	342,405	0	0	9,341,955	
土地	7,697,965,663	0	0	7,697,965,663			0	0	7,697,965,663	
建設仮勘定	0	35,498,583	0	35,498,583			0	0	35,498,583	
計	17,982,917,854	2,787,525,090	194,392,400	20,576,050,544	2,443,371,017	2,443,371,017	0	0	18,132,679,527	
ソフトウエア	409,880	128,592,920	0	129,002,800	3,042,534	3,042,534	0	0	125,960,266	
電話加入権	40,000	0	0	40,000			0	0	40,000	
その他無形固定資産	14,165,456	0	0	14,165,456	0	0	0	0	14,165,456	
計	14,615,336	128,592,920	0	143,208,256	3,042,534	3,042,534	0	0	140,165,722	
投資有価証券	0	11,396,093,150	2,178,680	11,393,914,470			0	0	11,393,914,470	
破産更生債権等	41,011,799	5,619,447	26,454,204	20,177,042					20,177,042	
貸倒引当金	△ 41,011,799	△ 5,619,447	△ 26,454,204	△ 20,177,042					△ 20,177,042	
計	0	11,396,093,150	2,178,680	11,393,914,470			0	0	11,393,914,470	

(単位：円)

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	引出・振替	その他			
医薬品	107,700,613	2,594,519,658	2,600,485,091	15,831	101,719,349		
診療材料	133,568,830	4,482,837,878	4,486,438,385	0	129,968,323		
給食用材料	3,203,787	135,676,331	136,255,929	0	2,624,189		
貯蔵品	17,357,441	991,458,378	993,803,056	0	15,012,763		
計	261,830,671	8,204,492,245	8,216,982,461	15,831	249,324,624		

(注) 当期減少額のその他は、低価格による評価額によるものです。

3. 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
地方債 第52回大阪府公募公債	2,625,410,640	2,586,000,000	2,624,972,744	0	
政府保証債 政府保証第844回 公営企業債券	2,294,028,000	2,200,000,000	2,293,031,489	0	
政府保証債 政府保証第336回 道路債券	1,656,614,640	1,598,000,000	1,656,033,887	0	
政府保証債 政府保証第182回 預金保険機構債	3,693,599,000	3,700,000,000	3,693,661,710	0	
計	11,396,030,440	11,196,000,000	11,393,914,470	0	
貸借対照表計上額合計			11,393,914,470		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,149,412,595	119,910,000	174,474,396	2,094,848,199	1.32%	平成23年9月20日~平成46年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		目的使用	その他	目的使用	その他		
償与引当金	478,063,134	517,798,830		478,063,134	0	517,798,830	
計	478,063,134	517,798,830		478,063,134	0	517,798,830	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期首残高	当期増減額	
医業未収金	2,953,733,186	567,667,798	3,521,400,984	0	4,926,851
一般債権	2,953,733,186	567,667,798	3,521,400,984	0	4,926,851 (注1)
未収金	798,042	36,556,013	37,354,055	0	0
一般債権	798,042	36,556,013	37,354,055	0	0
破産更生債権等	41,011,799	△ 20,834,757	20,177,042	41,011,799	△ 20,834,757
破産更生債権等	41,011,799	△ 20,834,757	20,177,042	41,011,799	△ 20,834,757
計	2,995,543,027	583,389,054	3,578,932,081	41,011,799	△ 15,907,906

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
 2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	2,149,412,595	—	0	1	174,474,396	1	1,974,938,199	—
								(277,756,000)	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
 2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	15,622,716,356	13,069,095,000	0	28,691,811,356	注2
資本剰余金	15,622,716,356	13,069,095,000	0	28,691,811,356	
剰余金	0	0	0	0	
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	注1
計	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
損益外減価償却累計額	0	756,778,733	0	756,778,733	
差引計	2,945,013,747	△ 756,778,733	0	2,188,235,014	

(注) 1. 期首残高は、独立行政法人化前の診療報酬請求額のうち、医療未収金となったものです。
 2. 当期増加額は、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律第4条に規定する追加出資によるものです。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産戻還 運営費交付金		
平成22年度	0	5,901,571,000	5,176,301,536	446,268,808	0	279,000,656
計	0	5,901,571,000	5,176,301,536	446,268,808	0	279,000,656

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	5,176,301,536	<p>1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、診療業務、教育研修業務、情報発信業務、情報発信業務、その他</p> <p>2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：5,176,301,536円</p> <p>ア. 研究業務 (内訳) 研究基礎経費 1,687,227,096円 研究機能強化経費 1,524,148,880円 退職手当 117,077,000円 46,001,216円 1,052,282,066円</p> <p>イ. 臨床研究業務 (内訳) 予防検診経費 43,258,000円 循環器病閉院経費 982,227,516円 循環器病遠隔診断推進経費 10,448,000円 退職手当 16,348,550円 409,435,736円</p> <p>ウ. 診療業務 (内訳) 総合周産期母子医療センター経費 47,069,000円 小児救急医療支援経費 21,407,000円 産科医等支援経費 1,767,000円 救急救命センター経費 152,312,000円 退職手当 186,880,736円 1,499,090,960円</p> <p>エ. 教育研修業務 (内訳) 指導医・レジデント・研修医経費 1,480,311,960円 教育研修経費 14,506,000円 脳卒中等対策研修経費 4,273,000円 5,368,000円</p> <p>オ. 情報発信業務 (内訳) 情報発信経費 3,995,000円 政策提言経費 1,373,000円 522,897,678円</p> <p>カ. その他 (内訳) 運営基礎経費 522,897,678円</p> <p>(2) 固定資産の取得額：446,268,808円</p> <p>ア. 研究業務 7,201,120円 イ. 臨床研究業務 138,954,826円 エ. 教育研修業務 215,685,540円 カ. その他 84,427,322円</p> <p>3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に当てられている運営費交付金の計画額を収益化</p>
期間進行基準による振替額	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
独立行政法人会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	5,622,570,344	
運営費交付金収益	0	
資産引当運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
運営費交付金収益	0	
資産引当運営費交付金	0	
資本剰余金	0	
計	0	
合計	5,622,570,344	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	区分	金額	
平成22年度			
		0	
	研究業務	17,209,658	東日本大震災による納入業者の納期の延長による。23年度に収益化を計画。
	臨床研究業務 診療業務	0	
	教育研修業務 情報発信業務 その他	33,589,500	東日本大震災による納入業者の納期の延長による。23年度に収益化を計画。
		228,201,498	平成22年度の退職者が少なかったこと及び契約不履行に伴う工期延長による。23年度に収益化を計画。
	小計	279,000,656	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	(期間進行基準を採用した業務はありません)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	(費用進行基準を採用した業務はありません)
	計	279,000,656	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定補助金等	資産戻還補助金等	資本剰余金	
平成22年度科学技術総合推進費補助金	33,957,814	0	1,899,009	0	32,058,805
平成22年度創造的産学連携体制整備事業費補助金	13,243,238	0	0	0	13,243,238
大阪府受入困難事業患者受入医療機関支援事業費補助金	146,000	0	0	0	146,000
合計	47,347,052	0	1,899,009	0	45,448,043

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,556,000) 28,461,105	(4) 2		0
職員	(1,161,197,708) 7,244,041,049	(256) 994	249,230,502	91
合計	(1,166,753,708) 7,272,502,154	(260) 996	249,230,502	91

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び独立行政法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人国立循環器病研究センター職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、独立行政法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)									
事業費用	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計	
業務費	2,113,883,880	1,376,487,211	17,420,012,787	1,506,570,251	308,929,625	22,725,883,754	0	22,725,883,754	
一般管理費	0	0	0	0	0	0	639,577,257	639,577,257	
財務費用	0	0	29,482,150	0	0	29,482,150	0	29,482,150	
その他	13,275	1,627	290	0	3,000	18,192	272,295	290,487	
事業費用計	2,113,897,155	1,376,488,838	17,449,495,227	1,506,570,251	308,932,625	22,755,384,096	639,849,552	23,395,233,648	
事業収益									
研究収益	578,515,228	390,459,322	0	0	0	968,974,550	0	968,974,550	
医療収益	0	0	18,206,502,297	0	0	18,206,502,297	0	18,206,502,297	
研修収益	0	0	0	7,329,518	0	7,329,518	0	7,329,518	
教育収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
運営費交付金収益	1,687,227,096	1,052,282,066	409,435,736	1,499,090,950	5,368,000	4,653,403,858	522,897,678	5,176,301,536	
補助金等収益	45,302,043	0	1,502,000	0	0	46,804,043	0	46,804,043	
寄附金収益	337,270	0	500,000	1,748,000	0	2,585,270	749,006	3,334,276	
資産売却損益									
資産売却益	280,837	4,829,701	0	4,679,887	0	9,790,425	1,231,886	11,022,311	
資産売却損	160,313	0	0	0	0	160,313	0	160,313	
資産売却損益	33,074	0	0	0	0	33,074	0	33,074	
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,064,716	183,900	7,923,057	3,806,050	0	12,977,623	34,766,410	47,744,033	
事業収益計	2,312,920,577	1,447,754,889	18,625,863,090	1,516,654,415	5,368,000	23,908,560,971	561,606,918	24,470,167,889	
事業損失(△損失)	199,023,422	71,266,051	1,176,367,863	10,084,164	△ 303,564,625	1,153,176,875	△ 78,242,634	1,074,934,241	
総資産	2,661,993,126	145,011,832	10,544,241,010	289,365,513	73,883,271	13,714,494,752	26,470,707,073	40,185,201,825	
(主要資産内訳)									
流動資産									
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	6,681,122,022	6,681,122,022	
医薬未収金	0	0	3,521,400,984	0	0	3,521,400,984	0	3,521,400,984	
固定資産									
有形固定資産	2,560,041,138	125,252,904	6,789,205,666	289,365,513	73,883,271	9,837,748,492	8,294,931,035	18,132,679,527	

- セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律に定められている業種内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「法人共通」事業」に区分しております。
- 事業の内容
 「研究事業」： 循環器病に係る医療に関し、研究及び技術の開発を行うこと。
 「臨床研究事業」： 循環器病に係る医療に関し、調査、研究を行うこと。
 「診療事業」： 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行う業務に密接に関連する医療を提供すること。
 「教育研修事業」： 循環器病に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
 「情報発信事業」： 業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 「情報発信事業」： 業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、管理部門に係る費用(639,577,257円)です。
 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金(6,681,122,022円)、土地(7,697,965,663円)、建物(460,470,715円)です。
 投資有価証券(11,393,914,470円)です。
 損益外減価償却相当額及び繰越外減損損失相当額の各セグメントの金額は、以下のとおりです。

(単位：円)									
損益外減価償却相当額	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計	
	630,735,128	1,677,718	0	9,672,802	65,191,532	707,277,180	49,501,553	756,778,733	

13. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
 該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【独立行政法人国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,901,571,000	5,901,571,000	0	
長期借入金等	300,000,000	119,910,000	△ 180,090,000	投資を抑制的に行ったこと等による借入金の圧縮による。
業務収入	16,728,429,000	16,368,570,482	△ 359,858,518	公的機関の資金提供による受託研究収入の減少による。
その他収入	3,667,000,000	16,002,399,697	12,335,399,697	追加出資等による。
計	26,597,000,000	38,392,451,179	11,795,451,179	
支出				
業務経費	21,909,660,000	19,178,178,178	△ 2,731,481,822	人員配置の効率化による人件費の縮減及び共同入札をはじめとする契約事務の適正化による。
施設整備費	1,667,610,000	933,783,833	△ 733,826,167	施設整備の積算基準の見直し及び契約事務の適正化による建築単価の縮減。
借入金償還	174,468,000	174,474,396	6,396	
支払利息	29,340,000	28,862,310	△ 477,690	
その他支出	22,270,000	11,396,030,440	11,373,760,440	有価証券（政府保証債・地方債）の購入等による。
計	23,803,348,000	31,711,329,157	7,907,981,157	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っていません。

監事の意見

監査報告書

独立行政法人 国立循環器病研究センター

理事長 橋本 信夫 殿

私たち監事は、独立行政法人通則法第19条第4項及び第38条第2項の規定に基づき、独立行政法人国立循環器病研究センターの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第1期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、独立行政法人国立循環器病研究センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事長及び理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な施設において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）並びに決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果


- 一 事業報告書について、特に指摘すべき事項は認められません。
- 二 理事長及び理事の職務の執行状況に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- 一 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- 二 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- 三 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- 四 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

平成23年6月28日

独立行政法人国立循環器病研究センター

監事 竹山 健二 

監事 中務 裕之 

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 20 日

独立行政法人 国立循環器病研究センター


理事長 橋本 信夫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

西野 裕久 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

小林 礼治 

当監査法人は、独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、独立行政法人 国立循環器病研究センターの平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人 国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

